― 組織改革のための情報誌 ―

人事戦略ニュース No.66

2026.9 発行

発行：株式会社新経営サービス　人事戦略研究所
〒600-8102 京都市下京区河原町五条西入本覚寺前 830
京都 EH ビル 6 階
電話 075-343-0770　　FAX 075-343-4714
WEB サイト　https://jinji.jp/

2026 年度の最低賃金の全国加重平均は 1,177 円（前年度＋56 円）となりました。9 月より、関係省庁から最低賃金引き上げで影響を受ける中小企業向けの支援策も打ち出されています。積極的に活用して対策をしていきましょう。

人事戦略研究所　森中　謙介

＊目　次＊

・人事ニュースの視点 …… P 1
・おススメ情報 …… P 2
・セミナー案内① …… P 3
・セミナー案内② …… P 4
・ブログ紹介 …… P 5
・注目のサービスのご案内 …… P 6

人事ニュースの視点

2026 年最低賃金の引上げ額

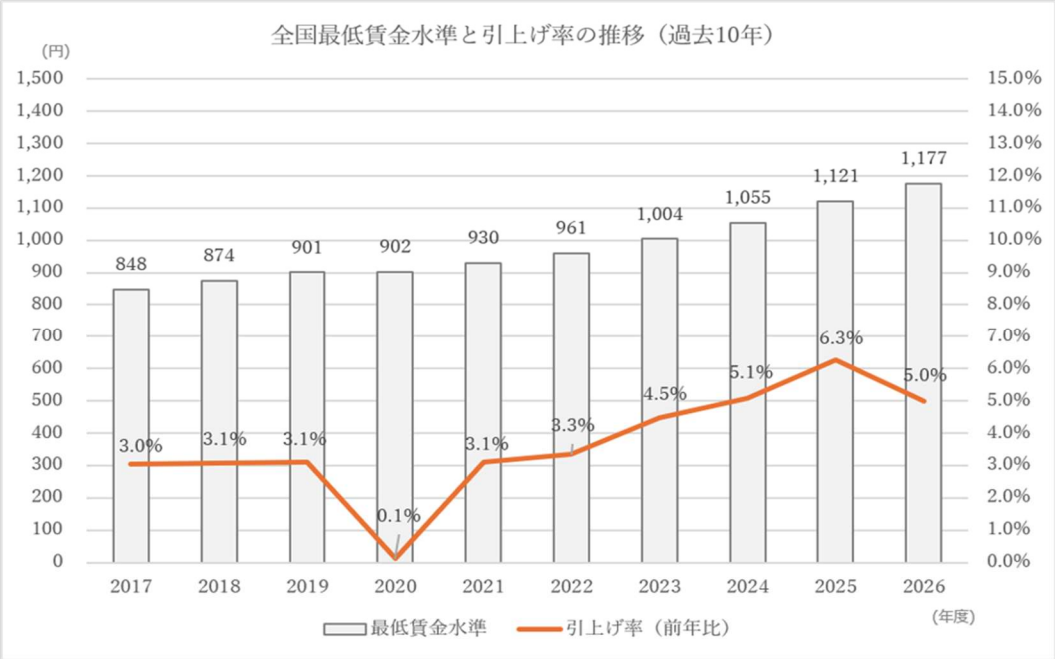
～ 47 都道府県で 54 円～65 円の引上げが行われます ～

今年度の各都道府県における最低賃金の引上げ額の答申が出揃いました。改定額の全国加重平均額は 1,177 円（昨年度 1,121 円）であり、全国加重平均額 56 円の引上げは、昭和 53 年度に目安制度が始まって以降で 2 番目の高さとなりました。

都道府県	2025年度	2026年度答申額	引上げ額	引上げ率	発効予定日	都道府県	2025年度	2026年度答申額	引上げ額	引上げ率	発効予定日
北海道	1,075円	1,131円	+56円	5.20%	10月1日	滋賀	1,080円	1,136円	+56円	5.20%	10月3日
青森	1,029円	1,090円	+61円	5.90%	10月29日	京都	1,122円	1,180円	+58円	5.20%	11月16日
岩手	1,031円	1,090円	+59円	5.70%	12月1日	大阪	1,177円	1,231円	+54円	4.60%	10月1日
宮城	1,038円	1,098円	+60円	5.80%	10月1日	兵庫	1,116円	1,172円	+56円	5.00%	10月1日
秋田	1,031円	1,090円	+59円	5.70%	10月14日	奈良	1,051円	1,107円	+56円	5.30%	10月4日
山形	1,032円	1,092円	+60円	5.80%	10月30日	和歌山	1,045円	1,101円	+56円	5.40%	10月3日
福島	1,033円	1,094円	+61円	5.90%	10月16日	鳥取	1,030円	1,090円	+60円	5.80%	10月3日
茨城	1,074円	1,136円	+62円	5.80%	10月18日	島根	1,033円	1,092円	+59円	5.70%	10月10日
栃木	1,068円	1,125円	+57円	5.30%	10月1日	岡山	1,047円	1,104円	+57円	5.40%	10月2日
群馬	1,063円	1,120円	+57円	5.40%	10月3日	広島	1,085円	1,141円	+56円	5.20%	10月11日
埼玉	1,141円	1,196円	+55円	4.80%	10月1日	山口	1,043円	1,101円	+58円	5.60%	10月8日
千葉	1,140円	1,195円	+55円	4.80%	10月1日	徳島	1,046円	1,103円	+57円	5.40%	11月1日
東京	1,226円	1,280円	+54円	4.40%	10月1日	香川	1,036円	1,092円	+56円	5.40%	10月1日
神奈川	1,225円	1,279円	+54円	4.40%	10月1日	愛媛	1,033円	1,093円	+60円	5.80%	11月1日
新潟	1,050円	1,108円	+58円	5.50%	10月1日	高知	1,023円	1,086円	+63円	6.20%	10月29日
富山	1,062円	1,119円	+57円	5.40%	10月1日	福岡	1,057円	1,114円	+57円	5.40%	10月4日
石川	1,054円	1,113円	+59円	5.60%	10月3日	佐賀	1,030円	1.095円	+65円	6.30%	11月15日
福井	1,053円	1,112円	+59円	5.60%	10月4日	長崎	1,031円	1,087円	+56円	5.40%	11月2日
山梨	1,052円	1,113円	+61円	5.80%	11月1日	熊本	1,034円	1,092円	+58円	5.60%	12月1日
長野	1,061円	1,117円	+56円	5.30%	10月2日	大分	1,035円	1,096円	+61円	5.90%	11月1日
岐阜	1,065円	1,121円	+56円	5.30%	10月1日	宮崎	1,023円	1,085円	+62円	6.10%	10月24日
静岡	1,097円	1,154円	+57円	5.20%	10月15日	鹿児島	1,026円	1,090円	+64円	6.20%	10月25日
愛知	1,140円	1,195円	+55円	4.80%	10月1日	沖縄	1,023円	1,086円	+63円	6.20%	12月2日
三重	1,087円	1,143円	+56円	5.20%	10月1日	全国加重平均	1,121円	1,177円	+56円	5.00%	―

都道府県別の最高額は東京で 1,280 円、最低額は宮崎県で 1,085 円となっているものの、引上げ額が最も大きかったのは佐賀県で+65 円であり、最も小さかったのは東京都、大阪府、神奈川県の+54 円となっています。今回の引上げ額の上位は最低賃金が相対的に低かった地方圏に集中し、下位は大都市圏の都府県に集中しています。近年の格差是正に向けた動きが少しずつ効果を発揮し、最低額と最高額の格差は 12 年連続縮小傾向が見られます。

10 年スパンで最低賃金の水準および引上げ率をみると、毎年最低賃金の引上げが行われ、引上げ率は 2010 年代後半には 3%程度（コロナ禍の影響が大きかった 2020 年度は除く）で推移してきたのに対し、2023 年度以降は 4%を超える高い水準で引上げ率が続いています。ただし、2026 年度は 2025 年度と比較すると引上げ率の鈍化が見られました。



政府は 2026 年 7 月 21 日に「日本成長戦略」および「経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太方針 2026）」を閣議決定し、最低賃金については全国平均 1,500 円という従来の高い目標を維持しつつも、遅くとも「2030 年代前半のできる限り早期に 1,500 円を達成する方針」を明記しています。これにより、従来の「2020 年代に達成」から、達成期限は実質的にやや後ろ倒しされたと考えられます。仮に 2033 年を目標とした場合、6 年間で 1,500 円-1,177 円=323 円の引上げが必要となるため、今後数年間は 50 円以上の最低賃金引上げが行われる可能性が高いといえます。企業の賃金引上げ努力は当面続けて行く必要があるといえます。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、令和 8 年 10 月 1 日から 12 月 2 日までの間に順次発効される予定です。

※図表は、中央最低賃金審議会および地方最低賃金審議会からの答申内容　をもとに弊社作成

会場開催型セミナー

セミナー無料ご招待のご案内

『人事戦略ニュース』送付先企業様については、弊社主催セミナー（有料分）に無料ご招待いたします。（１回につき２名様まで）
人事戦略研究所ホームページ（https://jinji.jp/）にあるセミナー申込みフォームの貴社名の後に「無料招待」とご入力の上、送信いただいてお申込みください。こちらに記載していないセミナーについても原則対象となります。（弊社主催分に限ります。）

「採用・定着・育成」の成果を加速させる、中小企業に必要な「これからの」人事制度セミナー

本セミナーでは、特に中小企業での人事制度構築・運用の支援実績が豊富なコンサルタントが、中小企業の最新の実情を踏まえた、「採用・定着・育成」の成果を加速させるための人事制度ノウハウについて解説します。
基礎から応用まで一通りの内容を扱いますので、既に人事制度を導入している企業の「制度見直し（設計あるいは運用の見直し）」はもとより、これから初めて人事制度の導入を検討している企業でも十分に活用いただけるセミナーです。

■東京開催　2026 年 10 月 6 日(火) 13:30～17:00（受付開始 13:00）
■講　　師　岸本 耕平（人事戦略研究所 マネジャー）
■参加費用　おひとり様 3,000 円（税込）

■大阪開催　2026 年 10 月 29 日(木) 13:30～17:00（受付開始 13:00）
■講　　師　森中 謙介（人事戦略研究所 シニアマネジャー）

※WEB お申込みはこちら▼▼

[10/6 東京会場] **https://jinji.jp/seminar/17528/** ➡

[10/29 大阪会場] **https://jinji.jp/seminar/17746/** ➡

～社員 300 名までの～ 人事制度改定 失敗事例集

本セミナーでは、人事制度改定での「よくある失敗」を集約しました。すぐに使える「成功のためのコツ」と合わせてご紹介します。[東京開催]

■日　　程　2026 年 11 月 17 日(火) 13:30～16:30（受付開始 13:00）
■講　　師　長尾 拓実（人事戦略研究所 コンサルタント）
■参加費用　おひとり様 3,000 円（税込）

※WEB お申込みはこちら >> **https://jinji.jp/seminar/17858/** ➡

セミナー案内②

WEBセミナー

オンライン LIVE セミナー

無料

※本セミナーでは zoom ウェビナーを使用します。
視聴者側のカメラ・音声機能はオフのため、お顔が映ることはございません。

【無名の中小企業が、若手採用・定着に成功した秘訣】
中小企業経営者のための、若手人材から選ばれる会社のつくり方セミナー

＜採用競争力編＞ 採用成功企業の実例から学ぶ、若手採用・定着を実現する「採用競争力」の強化ポイント

■日　　程　2026 年 10 月 8 日（木）　13:30～14:30
■講　　師　大園　羅文（経営支援部　シニアコンサルタント）
■参加費用　無　料
※WEB お申込みはこちら　>> https://www.skg.co.jp/online/5636/ ➡

＜採用面接編＞ 若手採用で失敗しない面接の極意

■日　　程　2026 年 10 月 8 日（木）　15:00～16:00
■講　　師　田中　花（経営支援部　コンサルタント）
■参加費用　無　料
※WEB お申込みはこちら　>> https://www.skg.co.jp/online/5645/ ➡

＜人事制度編＞「若手採用・定着」における武器とするための人事制度の作り方

■日　　程　2026 年 10 月 9 日（金）　11:00～12:00
■講　　師　長尾　拓実（人事戦略研究所　コンサルタント）
■参加費用　無　料
※WEB お申込みはこちら　>> https://www.skg.co.jp/online/5638/ ➡

初任給 30 万円時代に中小企業が生き残るための賃金カーブ設計

本セミナーでは初任給 30 万円の確保を前提に、人件費の破綻の回避と賃金バランス維持を両立するための賃金カーブ設計のあり方について、具体的な考え方を解説します。

■日　　程　2026 年 10 月 22 日（木）　14:00～15:30
■講　　師　田中　宏明（人事戦略研究所　シニアコンサルタント）
■参加費用　無　料
※WEB お申込みはこちら　>> https://jinji.jp/seminar/17872/ ➡

「研究開発型」中小企業のための人事制度設計セミナー

本セミナーでは、研究開発型の中小企業が陥りやすい組織・人事制度上の問題点について紐解きながら、研究開発の成果を促進できる人事制度の設計方法について解説します。

■日　　程　2026 年 11 月 19 日（木）　13:30～15:00
■講　　師　前川　友裕（人事戦略研究所　コンサルタント）
■参加費用　無　料
※WEB お申込みはこちら　>> https://jinji.jp/seminar/18010/ ➡

ブログ紹介

人事戦略研究所では、複数のサイトを運営し、人事制度関連情報や人事トレンド情報を発信しています。
今回は、そのひとつである**「人事戦略研究所」サイト（https://jinji.jp/）**で発表した、コンサルタントのブログ記事の中から３つについて、その冒頭部分を紹介します。
※全文をお読みになりたい方は、右記サイトの「ブログ」コーナーで閲覧できます。＞＞＞

その組織課題は本当に人事制度の問題か？
～人事制度で解決できる問題、できない問題～

執筆者：宇井　賢

賃上げや採用競争の激化、働き方・キャリア観の変化など、人事を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化を受け、等級・評価・賃金制度を中心に、人事制度の見直しを検討する企業も増えています。

しかし、実際にお話を伺ってみると、制度改定そのものが目的なのではなく、「若手社員が育たない」「管理職がマネジメントをしない」「社員の離職が多い」といった組織課題を解決したいというケースも少なくありません。

こうした課題に対して、人事制度の見直しが有効な場合はもちろんあります。一方で、若手が育たない原因が仕事の任せ方にあったり、管理職がマネジメントをしない原因がプレイヤー業務による多忙さにあったりする場合には、人事制度だけを変えても本質的な問題は解決しません。

続きは、https://jinji.jp/hrblog/へ

AI 時代における人事評価のあり方　評価基準の個別化がマネジメントを変える

執筆者：田中　宏明

人事評価といえば、あらかじめ定めた評価項目に基づく定性評価や、期初に本人が設定した目標の達成度に基づく目標管理による評価、あるいはその組み合わせで行っている会社が多いでしょう。しかし定性評価では、「主体性」「チャレンジ精神」「コミュニケーション」といった抽象的な評価項目を、実際の部下の業務や行動事実に照らして解釈し判断しなければなりません。その解釈が不適切であれば、上司の匙加減で評価が決まるというように、部下の不信感につながる可能性があります。一方、目標管理による評価では、目標を適切な表現や難易度に設定することに加え、組織方針との整合性を確認し修正する等の労力がかかります。

そこで、近年急速に普及している生成 AI を活用すれば、こうした問題を克服し、よりよい人事評価を行えるのではないか、と考えるのは自然なことでしょう。

続きは、https://jinji.jp/hrblog/へ

PE ファンド・商社の投資先で進む人事制度改革
～M&A・企業統合を成功に導く実行体制と人事コンサルタント選定のポイント～

執筆者：山口　俊一

近年、弊社・人事戦略研究所（株式会社新経営サービス）でも、PE ファンドからのご紹介や、投資先企業における人事制度改革に関するご依頼が増えています。

PE ファンドや総合商社による事業投資、事業承継を目的とした M&A、グループ内の事業分離、企業合併・統合などの場面では、財務や事業の改善とともに、「人」と「組織」をどう整えるかが重要なテーマになります。

これは、PE ファンドや商社が関わる投資先だけの話ではありません。一般的な M&A や企業統合においても、経営方針や組織体制が変わる一方で、人事制度や運用が従来のまま残っていることは少なくありません。その結果、社員が何を期待されているのか分からない、管理職ごとに評価や処遇に差が出る、優秀な人材が将来に不安を感じる、といった問題につながることがあります。

続きは、https://jinji.jp/hrblog/へ

注目のサービスのご案内

評価者研修.com

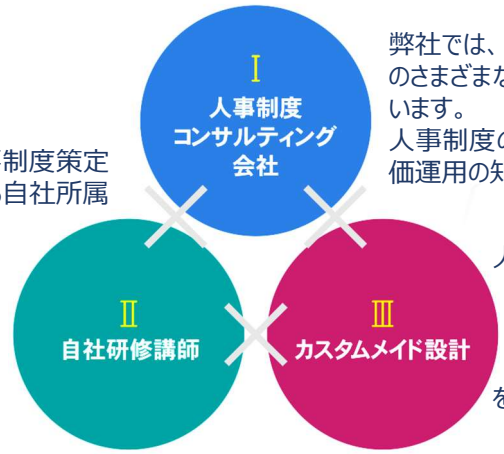
貴社の実情に沿った
評価者・被評価者教育を実現します

■「評価者研修」の目的

「信頼される評価者」「育成できる評価者」をつくる！

■弊社「評価者研修」の特長

外部に委任することなく、人事制度策定コンサルティングを経験している自社所属の講師が研修を行います。



弊社では、中小企業から大手上場企業まで、1,000 社以上のさまざまな業種・業態の人事制度設計・運用支援を行っています。
人事制度のコンサルティング会社であるからこそ有している、評価運用の知見を基に研修を行います。

人事制度に精通した講師が、
1st 評価シートなど人事制度関連資料の確認
2nd 人事制度・評価運用上の課題ヒアリング
3rd 個別研修設計～提案
を行い、貴社の個別事情に即した研修を行います。

■「評価者研修」基本ラインナップ

以下の内容を個別事情に即してカスタムメイドで実施します

No	研修名	研修概要
1	**評価者基本研修**	• 評価者として部下から信頼を獲得するために • 評価エラー傾向分析～適正評価対策 • 評価者間の評価基準のすり合わせ（甘辛防止） など
2	**目標管理研修**	• 有効な目標設定を行うために（Good Bad 事例分析） • 部下目標のブラッシュアップ（テーマ・達成基準・KPI など） • 目標設定面談の進め方 など
3	**評価フィードバック面談研修**	• フィードバック（1on1 形式）面談の目的と進行手順 • フィードバック面談におけるコーチング活用 • フィードバック面談ロールプレイング など
4	**部下育成型評価者研修**	• 一次評価者の人事評価における主要目的は部下育成 • 評価結果（現在）と将来軸を基にした育成目標検討 • ４つの指導基本アプローチ（叱る・認める・考えさせる・任せる） など
5	**被評価者研修**	• 人事評価を受ける意味 • 評価項目と評価基準の理解を深める • 各種人事面談（目標設定・フィードバック・中間など）を価値あるものとするために など

評価者研修.com

詳細は、以下のサイトへアクセスしてください。↓
https://hyoukasya.com/

人事戦略ニュースに関するお問い合わせは、
株式会社新経営サービス人事戦略研究所
（電話）075-343-0770（人事戦略ニュース担当)まで、お気軽にご連絡ください。